

## 経済教育の人間像を巡る基本問題

山根 栄 次

### Some Basic Problems on the Image of Ideal Humanbeing in Economic Education

Eiji YAMANE

#### 1. 日本の経済教育における人間像の問題

小学校・中学校・高等学校（以下、特に断わらない限りこれらを学校と記す）に於ける経済教育を発展させるために解決しなければならない重要な課題の一つとして、学校に於ける経済教育はいったい如何なる人間像を目指して行くのかを明らかにすることがある。この課題は、経済教育の本質にかかわる重大なことなのであるが、これまで社会科教育論においても公民教育論においても、ほとんど本質的な検討がなされてこなかった。いや、むしろこれまで経済教育論者は、この課題を避けてきたのではないかとさえ言うことができる。それは、この課題を追求すると、多くの日本人の感覚としては、経済教育によって育成される人格は教育的に余り望ましくないものになってしまうことが明らかになる危険性があり、かえって経済教育の発展にとってマイナスの効果しか生まなくなると考えられてきたためであると思われる。

率直に言えば、経済教育を行う限りは経済教育は経済学に基づかざるを得ないのであるが、経済学が想定している、あるいは、前提としている人間は経済人という利己主義的な人間である。より具体的に言えば、経済人とはより多くの自己の経済的利益を獲得するために努力し、競争によって他人をうち負かすような人間である。経済教育が経済学に基づく限り、人々の経済活動を経済人という人間をモデルにして児童・生徒に考えさせざるを得なくなる。そのことによって児童・生徒が経済人のような人格になっていくとするならば、道徳教育あるいは訓育という観点からは、経済教育の結果は学校教育として望ましくないものになる可能性がある。それではとても、学校に於ける経済教育は推賞されないことになる。経済教育の人間像を追求することが避けられてきたのは、それを追求すると以上のような結末になることが予想されたからであろう。

ここには、我が国に於ける（我が国においてのみとは言えないが）伝統的な倫理観が強く反映されているように思われる。

その第一は、経済活動とは典型的には金儲けのことであり、その行為は道徳的に決して褒められた行為ではないという倫理観である。そこには、江戸時代に於ける士農工商という身分秩序、実はそれはそれぞれの身分に属する人間行動の倫理的評価でもあったわけであるが、その観念が未だに残っているように思われる。つまり、金儲けというのは、身分の最も低い、それゆえ、道徳的には最も評価されない商人の行動であり、身分の高い、それゆえ、道徳的には最も評価される武士は、金儲けのことには努めてかかわらないものであるという観念である。そ

れは、「武士は喰わねど高楊子」という諺に反映されている。この点アメリカでは、アメリカン・ドリームという言葉があるように、経済的な成功は賞賛の対象であり、日米の金儲けに対する倫理的評価は極めて異なっている。

その第二は、競争よりは協調を好むという倫理観である。実際にはわが国に於いては、経済の世界、政治の世界、それに教育の世界に於いても競争はかなり激しい。それは、企業間における技術開発・商品開発競争や教育の世界に於けるいわゆる受験戦争を見ればわかる。しかし、日本人の倫理の世界、あるいは建前に於いては、競争は好ましくなく、むしろ人々が協調することが望ましいという観念が強い。それは例えば、大店法（大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律）によって大規模店舗と中小小売店との協調を目指したり、論壇においては受験戦争を抑制する、つまり教育に於ける競争を抑制することを趣旨とする主張が強いことを見ることによって明らかとなる。このような、競争よりは協調を好むという倫理観は、歴史的には聖徳太子の十七条憲法における「和をもって貴しとなす」に遡ることができるかもしれない。この点アメリカでは、特に経済の世界に於いては、その実態はともかく理念的には、自由競争が非常に重視されている。それは、我が国の独占禁止法のモデルともなったシャーマン反トラスト法（1890）やクレイトン法（1914）がアメリカ資本主義の早期に成立し、今日でもアメリカに於いては経済に於ける独占が強く警戒されていることを見れば明かである（このことについては、長谷川俊明『競争社会アメリカ』、中公新書、1991年が参考になる）。

このような我が国に於ける経済的な倫理観は、経済教育を推進する上で極めて厚い壁になっている。なぜなら、経済教育の基礎である経済学、特にいわゆる近代経済学の中のミクロ経済学に於いては、経済活動を行う人間＝経済人は、自由競争市場に於いてできるだけ多くの利益を求めて努力する人間であり、それは我が国の国民の理想とする人間像とは相いれないからである。学校教育というものが、その国民の理想的な人間像の実現を求めてなされるとするならば、経済学が想定している経済人は日本人の理想と考えられている人間像とは全く逆の人間である。そうだとするならば、そのような人間の行動の仕方を学習する経済教育は、人間形成を目的とする学校教育には望ましくないものとして評価されることになる。

いわゆる近代経済学、特にミクロ経済学におけるこのような人間像を警戒して、これまでの我が国の学校に於ける経済教育は、ミクロ経済学とは異なる「経済学」をその基礎としてきた。歴代の学習指導要領を見る限りでは、我が国のこれまでの社会科に於ける経済教育は、小学校では、農業や工業に於いて人々が生産を高めるための努力や工夫をしていること、あるいはまた、人々が生産活動によって社会的分業をしていることや相互依存していることを中心に教え、中学校では、国や地方公共団体の国民や住民の経済的な福祉を高めるための政策や施策を中心に教えるものであった。また、民間教育団体に属する教師やいわゆる革新的な教師の経済教育（それはむしろ、生産・労働の教育と呼ばれている）は、マルクス経済学に基づいて、農民や労働者の生産に於ける努力や苦勞あるいは労働の貴さを教える一方で、農民や労働者が大企業や資本家に搾取されていること、政府がそれを許し、あるいは解決せず、むしろ大企業や資本家に荷担していることを教えるというものであった。学習指導要領に基づく経済教育の背景となっている「経済学」と民間教育団体の経済教育の背景となっている「経済学」は、全く異なるものであるが、上に述べた日本人の経済的な倫理観に一致するという点では両者は共通している。

即ち、小学校の学習指導要領に基づいている「経済学」は、人々の労働に於ける努力や工夫

によって生産が高まること、また、社会的分業によって人々の相互依存関係が一層緊密になり、それによって人々の生活が改善されることを重視しており、経済的な倫理としては努力、勤勉、協力を重視している。このような経済観を長洲一二はかつて「俗流経済観」と名づけたが（長洲一二『国民教育論序説』新評論、1960年、p.203以下）、それは、利益ではなく勤労・勤勉そのものを重視する経済的な倫理観をもち、また競争ではなく協調（協力）を重視するという経済的倫理観を持っている。また、中学校の学習指導要領が基づいている「経済学」は、財政政策を扱う近代経済学の中のマクロ経済学（特にケインズ派の経済学）が中心になっているが、そこではミクロ経済学のように利益や競争という概念は表に現れず、むしろ経済の安定や成長や広く国民の福祉の向上が経済的目標となっており、その意味で我が国の国民に於ける経済的な倫理観に抵触しないものである。民間教育団体の経済教育が基づいている「経済学」は、マルクス経済学であるが、それは経済倫理的には労働を人間の本質としてとらえ労働を賛美する一方では、資本主義下の企業による利潤（金儲け）を資本家による労働者の搾取の結果であるとし、さらに自由競争によって市場が大企業に独占される結果になることを説いている。また、資本主義社会の次にくる社会主義社会に於いては、労働者が搾取から解放され、労働者が互いに真の意味で協力し合う社会になると説いている。このように、マルクス経済学も、経済倫理的には労働や勤勉を重視する一方で、経済的利益の追求や競争を否定的に見るというように、我が国の国民の持っている経済的倫理観と共通する倫理観を内包している。

このように、これまでの我が国の学校に於ける経済教育は、我が国の国民の経済的倫理観に抵触しない「経済学」に基づいてなされてきたのである。それは、労働・勤勉を賛美しながらも利益の追求や競争を否定するという、現実の資本主義経済あるいは市場経済の世界とは矛盾する内容を含んだ経済教育であった。マクロ経済学はともかく、以上のような「経済学」にいつまでも基づいては、我が国の学校に於ける経済教育は我が国の国民が直面している経済問題に合理的に対処できる人間を育てていくことはできない（この点については、拙著『「経済の仕組み」がわかる社会科授業』明治図書、1989年を参照されたい）。我が国の学校における経済教育を活性化し発展させるためには、経済教育はミクロ経済学を一つの重要な基礎としながら、その限界を越えるような経済学を求めてなされる必要がある。それは、我が国や世界の経済の現状と動きにも合致する経済教育である。しかし、そのような経済教育を推進するためには、経済教育に於ける倫理の問題、人間像の問題を解決しなければならない。即ち、そのような経済教育は学校に於ける人間形成の目標と矛盾しないばかりでなく、むしろそれに合致するものであることを明らかにする必要がある。

## 2. 目指すべき人間像は経済学者か経済生活者か

経済教育の人間像を考えると、第一に検討する必要があるのは、経済教育の目指すべき人間像は経済学者か経済生活者かである。

ここにいう経済学者とは、本人自身は経済活動に参加せず、世の中で行われている経済活動や経済現象を理論的・客観的に説明するための概念や理論を構成したり、逆に、経済学の概念や理論を用いて現実の経済現象や経済問題を分析したり、また、現実の経済問題を解決するための理論的な方法を考案し、それを実際に経済活動をしている人々や経済政策を担当している政府に提示することを職務としている人々のことである。もちろん経済学者も、ものやサービスを消費したり、経済学者としての仕事をすることによって所得を得なければ生活し生存する

ことはできないので、その意味では経済学者も経済活動に参加しているのであるが、それは経済学者としての本質的な活動ではない。それゆえ、ここにいる経済学者とは、上述したことに専ら従事している抽象化された人間のことである。これに対して経済生活者とは、ものやサービスの消費のための選択をしたり、所得を得るための何等かの生産活動に従事したり、資産を運用する等の実際的な経済活動に参加する人間であり、同時に、それらの経済活動を合理的に、特に経済合理的に遂行しようとする人間である。

ではなぜ、経済教育の人間像を考えるとときに、経済学者と経済生活者が対立する人間像になるのであろうか。このことについては、NAFE・21世紀教育の会・経済教育シンポジウムにおける議論が参考となるので、そこにおける議論をまず紹介してみよう。

このシンポジウムは、教育系大学・学部の経済学や社会科教育担当教官数人によって継続的になされたものであるが、その中で「経済学教育と経済教育との相違」が討議されたという。その討議に参加している佐藤武男は、「我が国では、経済学教育はあっても、後者の経済教育はきわめて力の弱いものだ」、「むずかしい経済学が、姿形を換えて、くりかえし、くりかえし、中学校・高校の経済単元の中にあらわれてくる。それは実は経済学教育（education of economics）というものである」、「われわれは具体的に経済生活を過ごしている。経済教育は、この具体的な日常生活にかかわりを持つもので、そうしたものとすれば、さしてむずかしいとはおもわれない。私どものシンポジウムがとり上げてきたこと、これからもとりあげようとするのは、この経済教育（economic education）にほかならない」と討議をまとめている（佐藤武男「第11回経済教育シンポジウム、第1回～第2回までの経過報告と今回のテーマについて—イントロダクション—」、NAFE第14巻66号、21世紀教育の会、昭和59年10月）。

佐藤は、「むずかしい」か「むずかしくない」かを中心にして「経済学教育」と「経済教育」とを分けようとしている観が強いが、それだけでなく扱う内容が具体的な経済生活・日常生活にかかわりを持つかどうかでも両者を分けている。また、佐藤のまとめを素直に読めば、具体的な経済生活・日常生活に係わりをもたせることを、経済学をむずかしくないように学ばせる単なる方便ということではなく、「経済学教育」とは異なる「経済教育」を積極的に構想するためのポイントとして押さえている。

学校に於ける経済教育を上記のシンポジウムに於けるように「経済学教育」と考えるか「経済教育」と考えるかとは、その教育内容が異なってくるが、「経済学教育」と「経済教育」とでは目指すべき人間像が異なってくるということのほうが教育的にはより重要なことである。「経済学教育」は究極的には、経済学の理解と修得を目標とし、経済学者のように現実の経済現象や経済問題を分析できるような人間を育てることを目指すものであるととらえられるので、それが目指す人間像は経済学者であると考えられる。それに対して「経済教育」は、具体的な日常生活・経済生活を学習することによって、自らの日常生活・経済生活を改善することができるような人間を育てることを目指すものであるととらえられる。その人間像は、学習指導要領のように公民と表現することもでき、あるいは、市民とも生活者とも表現できるが、私は、その人間像を上述のように経済生活者と名づけることにしたい。経済生活者も、自らの日常生活・経済生活を改善するに際しては、経済学の概念や理論を応用したり、時には経済現象や経済問題を分析したりする必要があるので、経済学の中味を理解し修得する必要があるのであるが、経済学者と異なるのは、それらを理解し修得することは手段であり、むしろそれらを自らの日常生活・経済生活の改善のために応用できるようになることがより重要であるという点で

ある。経済学者は、自らの日常生活・経済生活を改善することには、本質的には関心が無くても良いのであるが、経済生活者はそのことに本質的な関心を持っているのである。

経済教育を、「経済学教育」と考えるのと「経済教育」と考えるのとでは、このように経済教育の人間像が異なってくるのであるが、先に述べた倫理的な観点においてもそれは異なってくる。経済学者は、自己の経済的な利益を追求する人間ではないし、ましてや、自己の経済的な利益を追求するために他の経済学者と競争する人間でもない。経済学者が追求するのは主に学問的な真理であり、他の経済学者と競争するのは、それらの真理の発見を巡ってである。それに対して経済生活者は、消費という経済活動に於いても生産という経済活動に於いても自己の経済的な利益を合理的に追求しようとする人間であり、言い替えば、自己の持つ資源（人的資源、経済的資源、時間、国民としての諸権利等）を合理的・効率的に使用して自らの経済的欲求をできるだけ実現しようとする人間である。また、経済的な利益の追求に際しては、他の人と競争しなければならない人間でもある。それ故に、先に述べた日本人の経済的な倫理観という点から言えば、経済生活者よりは経済学者という人間像の方が合っているし、日本人の多くに受け入れられやすい。なぜなら、経済学者は自らの経済的利益の追求＝金儲けには無頓着であるし、また、そのために他の人と競争することはないからである。佐藤が述べているように、日本の中学校・高校の経済単元の内容が「経済学教育」になっていることは、倫理的観点から考えると、その方が日本人の経済的な倫理観に抵触しないからであると考えられることができる。

しかし私は、学校に於ける経済教育は、「経済学教育」であるよりは「経済教育」であるべきだし、経済教育の人間像は経済学者ではなく経済生活者であるべきであると考えられる。それは、高校までの学校教育の目的は、学者の卵（までもいかないが）を育てることではなく、一人前の国民・市民を育てることにあるからである。経済教育について言えば、高校までの経済教育の目的は、経済学者の卵を育てることよりも、日本の経済社会の中で自立して経済生活を営める人間を育てることに置くことの方が学校教育の目的に合っているからである。また、そのような人間を育てるための教育は、教育を受ける児童・生徒にとっても、日本の社会にとっても有益なことであるからである。

このように学校に於ける経済教育の人間像を経済生活者とすれば、それに対する日本人の経済倫理の問題を解決しなければならない。それは、実は経済生活者の持つ経済倫理は日本人の経済倫理と全く矛盾するものではないということ、及び、日本人の経済倫理は一部に於て矛盾していることを示すことである。具体的には、経済的利益の追求及び競争が倫理的にも正しいことであることを示すことにある。

### 3. 経済学に於ける経済人の概念

経済教育の人間像は、経済学者ではなく経済生活者であると考えられる場合、次に問題になるのは、では経済生活者とは如何なる人間であるのかということである。私は、経済生活者を、経済学における経済人を教育学的に再構成することによって導きたいと考える。そこで、経済学では経済人をどの様にとらえられているのかをより詳細に検討してみよう。

経済学に於いては、経済人は徹底した経済合理主義者として定義されている。それは生産の面から言えば、自己の持っている資源（人的資源、お金、モノ、資産）を自己の経済的利益（利潤）の最大化のために最も効率的に使おうとする人間であり、消費の面から言えば、自己

の持っている資源を自己の欲求（効用）の実現を最大化するために最も効率的に使おうとする人間である。より具体的に言えば、生産の面では、何をどれだけ生産したら最も儲るかを考え、その生産のために必要な資源をできるだけ安く買うように努め、また、買った資源はできるだけ無駄にしないように使おうとする人間であり、消費の面では、自己の持っている資源の範囲内で自分の欲求を最大限実現するための購入する財やサービスの組み合わせを考え、また、購入する財やサービスについてはできるだけ安い価格で買おうと努め、購入した財やサービスからはできるだけ多くの効用を引き出そうとする人間である（経済人についての厳密な定義は、例えば、東洋経済新報社刊『経済学大辞典』第2版、昭和55年、第1巻、pp.147-149に見られる）。

この様な性格の経済人は、一般的にはあるいは道徳的・倫理的観点からは、あまり望ましい人間像であるとはされていない。経済学者の多くも、決して経済人が理想的な人間像であるとは考えていない。例えば、竹内靖雄は、『経済倫理学のすすめ』（中公新書、1989年）の中で次のように述べている。

「経済学の理論では、「ホモ・エコノミクス」(homo economicus)という、経済活動だけを合理的に追求する人間が想定されている。ラテン語で言えばホモ・エコノミクス、英語で言えば「エコノミック・マン」、要するに「経済人」であるが、これは効用を最大化したり利潤を最大化したりする勘定一点張りの人間であり、もちろん「利己主義」の魂であるというわけで、経済学以外の世界からははなはだ評判が悪い。経済学者の中にも、このような抽象的で一面的な人間像を想定して、きわめて人間的な現象である経済を分析するのでは貧弱な成果しか得られない、という自虐的批判を試みる人が現れている。しかし誤解を避けるために言っておくならば、この経済人は、あくまでも理論を組み立てるための「仕掛け」として必要なロボットであって、経済学者が理想として推薦する人間でもなんでもない。」(p.10)

また、アメリカの経済学者であるK・E・ボールディングも経済人（「経済的人間」）について次のように述べている（清水幾太郎訳、「道徳科学としての経済学」、『科学としての経済学』、日本経済新聞社、1971年2月に所収）。

「一々のコストを計算し、一々の報酬を求め、惜しみなく物を与えたことも、打算を越えた恋に陥ったこともなく、内心の生き甲斐のゆえに行動したことも、時に善意や悪意の綿密な考慮に心を動かされても、それに内心の生き甲斐を感じたことのないような、そういう経済的人間に、正気な人間なら自分の娘をやるうとは考えないであろう。」(p.178)

この様に、経済人は徹底した経済合理主義者である故に、経済学者にも決して理想的な人間像であるとはされていない。経済学に於ける経済人は、竹内の言うように、経済理論を組み立てるための「仕掛け」として必要なロボットであり、言葉を換えて言えば、経済理論を組み立てるための、マックス・ウェーバーの言う「理念型」（決して理想ではない）としての人間像なのである。このことから考えると、経済人は学校に於ける経済教育において目指すべき人間像になるとはとても考えられないということになる。しかし、経済人は道徳的・倫理的に全く評価できない人間像であるのだろうか。

経済人に対する以上とはやや異なる認識と評価をしている経済学者（西洋経済史専攻）に、故大塚久雄がいる。大塚は、西洋経済史の研究の一貫としてマックス・ウェーバーの経済社会学の成果、特に、『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』に注目し、そこから経済人の特色を豊かに導いている。その内容は大塚の啓蒙的著書『社会科学における人間』（岩波

新書、1977) に於いて明晰に述べられているので、そこに於ける記述を見ながら、大塚のとらえる経済人像を見ることにしよう。

大塚は、経済人の人間像(氏は「人間類型」と書いている)を導くに当たって、イギリスの作家ダニエル・デフォウの書いた『ロビンソン・クルーソー漂流記』の主人公ロビンソンに着目している。

絶海の孤島に漂着し、その孤島で長く一人で生活したロビンソン・クルーソーの話は、わが国に於いてもよく読まれる童話の一つになっている。その話の内容そのものはここでは取り上げないが、大塚は、そのロビンソンが「すぐれた経営者であり、また同時に、忠実な労働者だ」(p.44)と言い、また、「ロビンソンのなかには近代の合理的な産業経営を可能にするような経営者と労働者、そういう二つの資質が一つに結びついて共存している」と言う。なぜなら、ロビンソンは、「将来の生活上の必要—社会的に翻訳すれば需要でしょう—を勘案して、その必要に応じて、道具と資材の組み合わせ、それぞれの部門への仕事の割り振りを決定し」、「そういうさまざまな仕事へ自分の労働—つまりは労働時間—を振り分けている」のであり「言うならば、人的ならびに物的な資源をきわめて合理的に配分している」(p.45)からである。

また、大塚は、ロビンソンと中世末期から近代初頭にかけてヨーロッパで活躍した冒険商人とを比較し、「あのいちかばちかの僥倖目当ての投機的・非合理的な、冒険の性質をおびた商人の営み、こうした営みは実はどこの国のどの時代にも、いや、おそらくどこでも歴史の曙から見られたものといつてよいのですが、孤島におけるロビンソンの生活はそういう冒険商人的な非合理性からまったく解放されている」と言い、また、ロビンソンは、非ヨーロッパの諸地域に見られるような「伝統的な文化をあくまでも護持し、あるいは、伝統的な行動様式にあくまで固着する」「伝統主義の非合理性からも解放されている」とも言う(p.50,p.51)。そして、大塚は、「結局のところ、ヴェーバーのいう「資本主義の精神」とは「ロビンソンの人間類型」のことなので」あり(p.51)、経済学の理論に於いて想定されている経済人について、「あの「経済人」というのはもう血も肉も取り去られて骸骨のようになり、歴史的な系譜などたどりにくくなっていますが、あれは明らかにロビンソンの人間タイプのいわばなれの果てなのです。」(p.65)としている。

この様に大塚は、ロビンソンの人間=資本主義の精神の担い手=経済人ととらえるのであるが、その人間の行動の特色及び精神的・倫理的的特色について、ウェーバーを援用しながら次のようにも述べている。

まず、ウェーバーの言う「資本主義の精神」の担い手たちの内には、資本家と労働者、あるいは企業家と賃金労働者の双方が含まれると共に、資本家でも労働者でもない小生産者=商品生産者としての農民や職人たちも含まれる、と大塚は言う(p.122)。そしてそれは、歴史的に言えば、資本家と労働者に両極分解する前の「ロビンソンの人間類型」に打ち出されていたイギリスの中産の生産者層の人々であると言う(p.122)。それは、ウェーバーの批判者であるルヨ・ブレンターノの「資本主義精神」あるいは「資本家精神」の担い手が資本家あるいは企業家だけであるのと異なっている。そして、ブレンターノの「資本主義精神」が、資本家の持つ「最大限の利潤を獲得しようとする努力へと駆り立てるような精神、貪欲」(p.116)であるのに対して、ウェーバーの「資本主義の精神」は、「近代の資本主義、とりわけその土台をなす産業経営とその合理的組織をそもそも作り上げた人々が、資本家といわず労働者といわず、すべて共通に抱いていたエートス(社会的な心的態度、倫理的規範—山根注)」(p.124)であり、

内容的には「中産的生産者層」に属する人々の掌中に蓄積されてくる貨幣あるいは資金を、ぼろ儲けのできる商業などにはではなくて、堅実な産業経営の建設のほうに振りむけさせるような、言いかえると、そういう資金を進んで産業投資のほうに向けるような方向に、中産的生産者層に属する人々の思考と行動を押し進める、そういうエートス」(p.132)であると言う。そして、より具体的には、そのエートスに基づく活動は、「隣人たちがほんとうに必要としている、あるいは、手に入れたく思っているような財貨、それを生産して市場に出し」、しかも、「掛け値を言ったり値切ったりして儲ける、そういうやり方ではなくて、「一ペニーのものとおペニーのものとの交換」、つまり、正常価格で供給する、というやり方で市場に出し」、そして、「適正な利潤を手に入れる」ものであり、それは、「貪欲の罪どころではなくて、倫理的に善い行い」であり「神の聖意にかなう隣人愛の実践」であると言う (pp.133-134)。

では何故「資本主義の精神」の担い手たちは、利潤を得るのか、またそのことをどう倫理的にとらえているのか。これについて大塚は、その担い手たちは次のように考えたと言う。

「もし自分たちが生産している財貨が、ほんとうに隣人たちが必要とし、手に入れたく思っているものであるならば、それは必ず市場でどんどん売れるに違いない。そうすると、当然そこに利潤が生まれてくる。そうだとすると、その利潤は、商人たちの獲得する投機的な暴利や高利貸しなどとはまるで違って、むしろ隣人愛を実践したことの現われということになるではないか」(p.134)。

さらに彼らは、自分たちの「営みがほんとうに隣人たちが必要としているものを供給するそうした隣人愛の実践となっているかどうかは、市場に出した商品が売れ、利潤が獲られてのちはじめてわかる」のであり、つまり、「利潤の獲得のいかんによって、事後的に判明する」というわけであるから、実際問題としては、「結局儲かる仕事が良い仕事で、儲けがあるということが隣人愛を実践したことの判定の基準」となる (p.134)。「もし、そうであるなら、人間はむしろそういう形での金儲けを行ない、利潤の追求に努めねばならない。それはまさしく倫理的な義務だ」と彼らは考えたが大塚は言う(p.134)。そしてまた、彼らは、「自分たちはさまざまな商品を生産して市場に供給してる職人や農民だ。だから、自分たちにとっては、隣人たちがほんとうに必要とし、手に入れたく思っているものを、できるだけ良質に生産し、できるだけ安い値段で給する、それこそが、さしあたってまず実践しなければならぬ隣人愛の内容ではないか」というように考えたと言う。(pp.142-143)

以上をまとめてみれば、次のようにいうことができる。即ち、第一に経済人とは資本家だけを意味するのではなく、資本家も労働者も小生産者(農民や職人)も意味するということである。言い換えれば、「資本主義の精神」を持っているならば、資本家も労働者も小生産者も共通に経済人ということができる。第二に、経済人が持つ「資本主義の精神」とは、最大限の利潤それ自体を追求するという貪欲な精神ではなく、蓄積された貨幣や資金を堅実な産業経営(ものの生産)のために用い、隣人たちが本当に必要とし、手に入れたく思っているものをできるだけ良質に生産し、できるだけ安い価格で供給するように努力するという隣人愛の精神であるということである。第三に、経済人にとって利潤は、自分が本当に隣人愛を実践したかどうかの客観的な判定の基準であるということである。言い換えれば、経済人が利潤を獲得しようと努力することは、隣人愛を実践しようとするることなのであるということである。

経済人の精神の本質は隣人愛であり、利潤は隣人愛の結果であるという以上の見方は、経済人の利己主義をごまかすための屁理屈であるばかりでなく、経済人を美化し過ぎるものだと考



えられなくもない。おそらく多くの人はそう考えるであろう。しかし考えてみると、これまで小学校社会科の産業学習・経済教育においてしてきたような、生産者は私欲のために働いているのではなく、消費者や地域の人々や国民全体のために働き努力や工夫をしているという教え方は、実は隣人愛を実践する経済人と同じとらえ方をしてきたわけである。私は、その様な生産者のとらえかたのみでは、事実と反するばかりでなく、経済教育にならないという理由でこれまで批判してきた（拙著『「経済の仕組み」がわかる社会科授業』、明治図書、1990年）。しかし一方、生産者はただ私欲のためだけに働いているのだととらえ、そう子ども達に教えることも正しい意味での教育にはならない。事実としても、おそらく多くの生産者は、ただ私欲のためと自己及び家族の生活のためにのみ働いているのではなく、幾分かは、消費者や国民のために役に立つようにと働いているのであろう。この様に考えると、大塚久雄のように経済人ととらえることも事実と全く反しているわけではない。また、経済人の精神の中に隣人愛の精神の側面を見いだせるということは、経済人に対して道徳的・倫理的にマイナスのイメージだけではなく、プラスのイメージも持つことができるし、経済人について教えることが子どもに対する教育にもなる。

私は、経済教育において目指すべき人間像・経済生活者は、その内の生産者としての側面については、基本的には大塚久雄がとらえるような経済人、即ち、消費者（「隣人」を広げたもの）の役に立つことを考えながら利潤（自己の経済的利益）を求めて経済活動をする人間で良いと考える。

ただし、大塚の言う経済人あるいは「資本主義の精神」の担い手には、卸売商や小売商やサービス業者は含まれていないし、消費者としての側面は考慮されていない。私は、現代の経済社会に於いては、経済人＝生産者に卸売業者、小売業者やサービス業者を含めても良いし、むしろ含めるべきであると考え。というのは、現在に於いては、生産者から卸売商や小売商やサービス業者を排除すべきであると言う積極的な理由は見つけられないし、現在の我が国の産業に於いては、この人達は非常に大きな割合を占め、また、大きな役割をしているからである。大塚のいう商人とは、西洋経済史上の商人のことであり、それは冒険商人や国家から独占の特許を得た商人のことを指しているものであり、氏自身は競争的市場経済の中の卸売商や小売商を経済人から積極的に排除しているとは思われない。このことから考えると、さきに述べたように、経済教育において目指すべき人間像は、消費者の役に立つことを考えながら利潤（自己の経済的利益）を求めて経済活動をする人間（経済人）で良いであろう。

この様な人間像は、制度的には、自由競争的市場経済において最も存在しやすくなる。何故なら、計画経済に於いては生産者が利潤を求める動機は制度的に出てこないし、計画経済や独占的経済に於いては消費者に役に立つという生産者の動機は制度的に弱まるからである。経済学に於いても、消費者主権は自由競争的市場経済において最も実現しやすいということになっている。また、経済学に於いては経済人も自由競争的市場経済に於いて存在する生産者をモデルとしている。それ故、経済教育において目指すべき経済生活者の内の生産者は、互いにどちらがより消費者の役に立つか、どちらがより多くの利潤（自己の経済的利益）を得るかについて自由に競争することを承認する人間でもあるわけである。

なお、以上の議論においては、経済人の消費者的側面については検討されていないが、消費者主権を前提にするならば、消費者が経済人の論理に基づいて消費生活上の選択をすることは、倫理的に認められることになろう。

#### 4. 経済人の持つ徳性

前節に於いては、主に隣人愛あるいは消費者への愛（貢献）という観点から、経済人も道德的・倫理的に評価できる人間像であることを示した。本節では経済人の持つ徳性をより広い観点から考察してみたい。

まず、経済人は自分自身の生活の糧を自らの経済活動によって得ようとする人間である。逆に言えば、経済人は自分自身の生活の糧を得るために、他人の善意や施しを求めたり当てにしたりせず、あくまでも自分自身で自らの生活の責任を持つ人間である。このことは、経済人が自立の精神の持ち主であるということである。経済的な自立は、自由主義社会において成人に求められる徳性であるが、経済人はその徳性を備えた典型的人間であるといえることができる。学校に自分の子供を通わせている親も、子供が成人になった暁には、子供が親やましてや他人の施しを受けることなく、自分自身の力で経済的に自立することを願うものである。このことを考えれば、経済教育の人間像として経済人を置くことは妥当なことであるといえる。

第二に、経済人は自らの経済的利益を追求するのであるが、利益の追求のためにはどんなことでもするという人間ではなく、ある一定のルールを守りながら利益を追求する人間である。その意味では、経済人は、エコノミック・アニマルでもないし、ましてや詐欺師や暴力団員では決していない。

市場秩序が維持されるための必要条件として、猪木武徳は、「所有権の保障、不法行為と損害賠償の制度、契約に関するルールを守ること」を挙げ、またそれらをデイビッド・ヒュームやアダム・スミスに従って「正義のルール」と名づけている（『経済思想』岩波書店、1987年、p.13）。また、竹内靖雄は、社会生活の最低のルールである「他人のものを盗まない」、「借りたものは返す」といったルールが守られることを「交換の正義」と呼んでいる（『経済倫理学のすすめ』p.60）。正義のルールを守り、「交換の正義」を守ること、言い換えれば、他人のものを盗まないこと、借りたものは返すこと、他人に損害を与えた場合にはその損害を賠償すること、他人と自主的に契約したら（契約とは自主的なものであるが）その契約を守ること、また民法や商法等の法律を守るとは、市場経済において人々が経済活動をするときに最低限必要とされる道德である。

しかし、現実の社会においては残念ながら、これらの最低限のルールでさえ守らない、あるいは、守ろうとしない人間が結構いるものである。経済人は、少なくともこの様な最低限のルールは守る人間である。経済教育の人間像として経済人を置くことは、少なくともこの様な最低限のルールは守るように児童・生徒を導くことである。それ故、経済教育の人間像として経済人を置くことは妥当なことであるといえる。

第三に、経済人は、自分の持つ資源を有効に使用しようとする人間である。具体的には、お金（貯金も含む）、土地、物（道具、機械、消費財を含む）、人的資源（労働力、知識・技術を含む）、時間を自己の欲求の充足のため（より具体的には、利潤の獲得や自己の生活の必要や楽しみのため）に最も効率的に使用しようとする。このことは経済人は、お金、物、時間を大切に使い、できるだけ無駄や浪費をしないように努める人間であることを意味している。資源を無駄にしたり浪費しないことは、多くの人々が認める普遍的な経済倫理である。その意味に於て、経済教育の人間像として経済人を置くことは妥当なことであると言える。

ただ、今日の日本のような豊かな社会では、お金や物を大切に使い、無駄や浪費をしないと

いう意味は、豊かでなかった昔とはやや異なっていることに注意する必要がある。お金や物を大切に使い、無駄や浪費をしないことは、日本に於ける伝統的な経済倫理の用語で言えば、「節約」と表現される。節約とは一般的には、消費をできるだけ我慢してお金をできるだけ使わないこと、それ故、借金をせず、貯蓄をできるだけ増やすことを意味している。昔から日本人の経済倫理として「節約」は大切なこととされているが、今日的には、ただ消費をできるだけ我慢して貯蓄を増やすことのみを真の節約と解することはできない。伝統的な意味での節約は、資源の極めて乏しかった時代にふさわしい経済倫理であったが、今日の日本のように資源を比較的豊富に使用することができる場合には、その意味をやや変更する必要がある。例えば、消費をとことん切り詰めてただ貯蓄を増やし、貯金通帳の数字が増えることのみを楽しみとするような生活は、決して真の意味での経済的な生活とは言えない。今日に於ける経済的な生活は、収入の範囲内でお金を有効に使うこと、即ち、一定のお金できるだけ多くの満足が得られるように消費するものを選択することを意味している。また、生産の部面に於いても、例えば、昔は道具や機械を大切に使うことで長持ちさせることが経済的なことであったのだが、技術革新の激しい今日では、いつまでも旧式の道具や機械を使っていたのでは、生産にとってはかえって不経済ということもある（ただし、今日においては環境問題との関連でそのことを全面的に肯定することは難しくなっているが、環境問題と経済教育の関連については他の機会に検討したい）。

この様に今日に於いては、節約とか経済的ということは、昔とはその意味することがやや異なってきたが、いずれにしても、広い観点から資源を有効に使うということについては今日に於いても経済倫理的に通用することである。

以上のように、経済人は、自立の精神を持ち、社会生活の最低限のルールを守り、お金や物を大切に使うという倫理性を備えている。このことから考えるならば、経済人は学校に於ける経済教育の人間像としても適切な側面があるということができるのである。

しかし、世の多くの人々は、自立の精神を持ち、社会生活の最低限のルールを守り、お金や物を大切に使うという倫理性は、如何なる人間も当然持つべきものであり、特に賞賛に値するものではないし、学校教育においてはそれ以上の利他的な倫理性を持つ人間をこそ教育の人間像にしなければならないと考えるかもしれない。確かに、経済人の持つ倫理性は人間として最低限必要なものであって、賞賛に値しないものであるかもしれない。しかし、翻って考えてみると、その様な最低限の倫理性さえも持たない人々が、世の中には相当程度いることも確かである。また、学校の本来の目的は、当り前のことが当り前にできる人間を育てることにこそ、その第一の使命があるのである。そのことを考えると、経済教育が経済人を理想的な人間像にすること、あるいは、経済教育が経済人という当り前の倫理性を持つ人間を育てるということは、決して軽視してはならないことなのである。

## 5. 利己主義と利他主義

以上においては、経済人の持つ徳性という観点から、経済教育の目指す経済生活者という人間像は、経済学における経済人と同一であると考えても教育的には誤っていないことを示した。しかし、本稿の冒頭で述べたように、経済人の本質である経済的利益の追求＝利己主義は、日本人の伝統的な経済的な倫理観からいえば望ましくないものとして位置づいており、むしろ倫理的・道徳的には利他主義の方が望ましいことになっている。それゆえ、経済教育を日本の学

校教育に真に位置づけるためには、経済教育の本質が利他主義的ではなく利己主義的であっても、それは倫理的・道徳的に必ずしも間違ったことではなく、ある場合にはむしろ倫理的・道徳的にも正しいことであるということも明らかにすることが必要である。

このことを明らかにするに当り、まず、教育に於いて倫理的・道徳的に望ましいとされている利他主義的行動をとるように教育者が被教育者に教育することが倫理的・道徳的にも必ずしも望ましくない場合があることを示してみよう。

純粹に道徳的・倫理的観点からは、利他主義的行動は誰からも賞賛の対象になる。それ故、教育者は被教育者に対して利他主義的行動をするように教える。しかし、過度の利他主義的行動、例えば、自己の経済的利益を全く顧みず、あるいは私財を投げうって他人を援助するという行動は、表面的には人々の賞賛の対象になるが、陰ではあるいは本音では、人々から「あの人はおかしいのではないか」とか、「そこまでしなくても」といったマイナスの評価を受けることもある。特に、他人に対して過度の利他主義的行動をする人が身内の人、例えば同じ家族の一員であったり同じ企業の一員である場合には、人々からは「そんなことをされたら、たまったものではない」という評価を受けることになりやすい。即ち利他主義的行動は、それによって経済的利益を受ける人々からは特に、そして、その利他主義的行動からは経済的な利益も損失も受けない人々からも道徳的賞賛の対象になるが、その利他主義的行動によって経済的損失を共にする人々からは、かえって疎んじられることになりやすい。このことから考えると、教育者が被教育者に対して利他主義的行動をとるように教育することは、被教育者自身にとっても、そして被教育者の身内である人々にとっても、必ずしも良い結果にはならないのである。そのように被教育者にとって良い結果にならないことを教育することは、倫理的・道徳的に決して望ましいことではない。

また、教育者が被教育者に利他的行動をするように教える限りは、教育者自身も利他的行動をするように努めなければならなくなる。そうでなければ教育者は偽善者になってしまう。偽善者は教育者として最も望ましくない人間の一種である。教育者が利他的行動をするように努めなければならぬということは、教育者にとって大きな心理的圧迫になるとともに、教育者の身内の人間（例えば教育者の家族）にとっては経済的損失を被ることになりがちになり、「たまったものではない」ということになる。教育者自身にも教育者の身内にも心理的圧迫や経済的損失を与えるようなことは、倫理的・道徳的に決して望ましいことではない。それゆえ、教育者が被教育者に利他的行動をとるように教えることは、必ずしも倫理的・道徳的に望ましいことにならないのである。

このことについて、竹内靖雄が『経済倫理学のすすめ』（中公新書、1989年）の中で次のように述べていることは示唆的である。

「日常生活でも、損得勘定ばかりが表に出て、自分の得にならないことはしたがるような人は、別に悪いことをしているわけではなくても、とかく嫌われ、軽蔑されることが多い。というのも、徹底した合理主義者で利己主義者であるような人間からは、「ギブ・アンド・テイク」の付き合いしか期待できず、コスト（物心両面の費用）を負担しようとする人間はケチと言われる。つまり、大多数の人間は、自分のために利他主義的になってくれない人間を嫌い、時には非難さえするほど利己的なのである」（p.10）。

即ち、他人に利他主義的行動をとるように要求する人は、実はその人自身が利己主義者であるという場合があるということである。しかも、他人が利他的でないと非難する人の方が、当

の利他的でない人以上に利己的であるということも言える。このことは、被教育者に利他的行動をとるように教える教育者にとっても当てはまることである。

以上のことは、多くの人々は本質的には利己主義であるということの意味している。それ故、多くの人々は、自分にとって利益になるような利他的行動をする人が現れることを望むのであり、また、身内の人に過度な利他的行動をとる人が現れると多くの人々は困るのである。

「それならば、全ての人々が利他主義になればよいのではないか、そして、全ての人を利他主義にすることが教育の役割ではないか」ということも考えられる。しかし、全ての人を利他主義にすることは現実的にはとても可能であるとは考えられず、また、そのようにすることはそれ自体が決して倫理的・道徳的に望ましいことであるとは考えられない。本質的に利己主義的な多くの人々を利他主義的な人々に変えるということには、つまり人間の本質を変えてしまうということ（人間改造）には、それをを行う人に相当の強制力が与えられなければならない。少数の人々にそのような力を与え、その力を行使させることは、民主主義の倫理に最も反することである。そのようなことをする教育は、決して民主教育ではなく、かえって専制教育の最たるものになる。

また、仮に全ての人々が利他主義になったとしたら、人々は新たな困難に直面することになる。このことについても竹内靖雄は、同書の中で興味深いことを述べている。

「万人が自分のことなど顧みず他人のために尽くそうとしているような社会は、「小さな親切」から「大きなお世話」まで、相互扶助と相互干渉がひしめきあっていて、なんとも煩わしい社会になる恐れがある。それに、他人への奉仕が有り余ってしまえば、結局心配をしてやる相手も見つかりにくくなるのは「需要に比べて供給が多すぎる」ことの当然の結果で、そうなる人々は「心ならずも」自分で自分の面倒をみることしか仕事なくなる」（pp.14-15）。

以上の議論は極端な場合を想定しているわけであるが、それでも事の本質をついている。即ち、利他主義も決して無原則に素晴らしいものではないということである。もちろん、利他主義的な行動は倫理的・道徳的に素晴らしいものであることを全面的に否定する必要はないし、利他主義的な行動を薦める道德教育が無用なものであるわけでもない。しかし、経済教育によっては利他主義的な人間が育成されないとしても、そのことで経済教育を否定する必要はないと言うことはできよう。

次に、教育者が被教育者に利己的行動の仕方を教えることが必ずしも倫理的・道徳的に間違ったことでないことを示してみよう。このことは、経済教育が倫理・道徳に反するものではないことを示す上で重要である。なぜなら、経済教育では、人々が経済的利益を追求するためにどの様に行動しているかを教え、また、経済的利益の追求の仕方も教えることになるからである。

第一に、多くの人々が本質的に利己的であるとするならば、利己的行動の仕方を教えることは、多くの人々の欲求に合うことであり、多くの人々に役立つことである。そのことがまず、経済教育が倫理的・道徳的に間違ったことではないことを示している。多くの人が本質的に利己的であるなら、わざわざ利己的行動の仕方を教えることはないのではないかと考えられる。しかし、多くの人々は利己的な行動をしたくても、能力的な意味で（つまり、心理的な意味においてではなく）それをするのができないのである。むしろ、現実には、能力的な意味で利己的な行動をできない多くの人が、利己的な行動ができる一部の人の餌食になることによって、心ならずも損失を被っているのである。経済教育が多くのの人々に利己的な行動の仕方を教えることは、多くの人が損失を被らなくてすむようにすることである。そのことはまた、経済教育

が倫理的・道徳的に間違っただけではないことを示している。

第二に、経済教育が教える利己的行動は、詐欺の仕方のような不法な利己的行動ではない。あくまでも、合法的で正当な利己的行動の仕方を教えるのである。その利己的行動は、生産においても消費においても、基本的には希少な資源を用いて経済的利益を含む経済的欲求をできるだけ多く満たすという行動である。即ち、希少な資源を如何に効率的に使うかを教えるのであり、それは、言葉を変えて言えば、資源の節約の仕方を教えることなのである。「節約」は、先に述べたように、日本人の伝統的な経済倫理観においても重要な徳目の一つである。このことも、経済教育が倫理的・道徳的に間違っただけではなく、むしろ望ましいものであることを示している。

第三に、経済的利益は、工夫や努力をしないで得られるものではない。経済教育が想定する自由市場経済に於いては、人々は経済的利益を追求するために競争し、そのための努力・工夫をしているのである。努力・工夫をすることは同時に勤勉であることであるが、「努力・工夫・勤勉」も日本人の伝統的な経済倫理観に於ける重要な徳目の一つである。このこともまた、経済教育が倫理的・道徳的に間違っただけではなく、むしろ望ましいものであることを示している。

第四に、経済教育に於いて利己的な行動の仕方を学ぶということは、基本的には他人の援助に頼らず、自分で自分の生活を自立させる方法を学ぶことでもある。自分で自分の生活を自立させるためには、自らの生活の糧を自分自身で得ることが必要であり、また、自らが所有する資源の使用と所有を自分自身で管理することも必要である。これもまた先に述べたように、「自立」も、日本人の伝統的な経済倫理観に於ける重要な徳目の一つである。このこともまた、経済教育が倫理的・道徳的に間違っただけではなく、むしろ望ましいものであることを示している。